

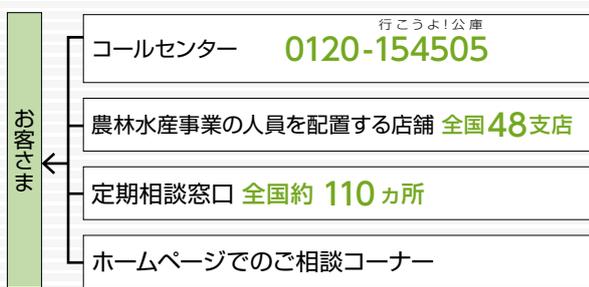
多様な経営支援サービスの提供

多様な経営支援サービスの提供と継続的なお客さまへのフォローを推進しています。

お客さまのより身近なところで、個々のお客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」、「ビジネスマッチング」、「専門家の紹介」などさまざまな提案や情報提供を行っています。

● お客さまの身近なところでご相談をお受けしています

各支店やお客さまコールセンターのほか、お客さまのより身近なところとして、全国約110カ所に設置した定期相談窓口で、ご相談をお受けしています。



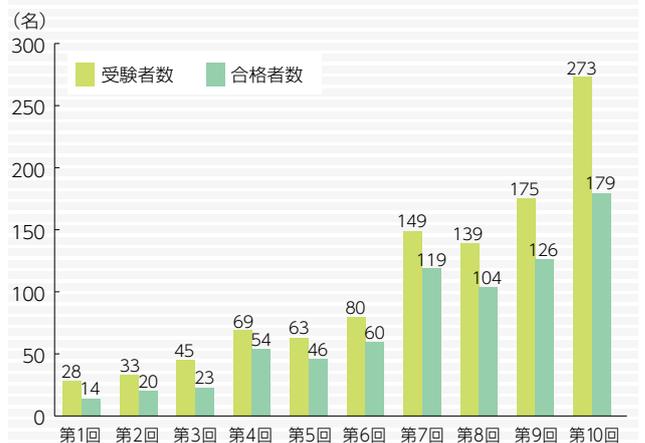
● 農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業経営者から寄せられる要望に応え、平成17年度に農業経営アドバイザー制度を創設しました。これまで10回の試験を開催し、沖縄県を除く46都道府県に合計745名の農業経営アドバイザーが誕生しています。

平成20年度に創設された林業および水産業経営アドバイザー制度でも、7名の林業経営アドバイザーと10名の水産業経営アドバイザーが誕生しています。

農林水産事業では、農業・林業・水産業の経営アドバイザーを活用して、担い手の皆さまの経営発展を支援しています。これには、公庫職員以外の税理士や中小企業診断士などの経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も含まれます。

農業経営アドバイザー試験の結果



(注) 受験者数は事前試験不合格者を除く

農業経営アドバイザー合格者の内訳

(平成22年3月末現在)

業務協力金融機関	217名
税理士・中小企業診断士	354名
普及指導員ほか	81名
公庫職員	93名

外部ネットワークとの連携でより高度な経営支援サービスを提供しています

農業経営者が抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる経営課題に的確に対応し、お客さまの経営発展を支援するため、外部の専門機関（日本プロ農業総合支援機構・日本貿易振興機構ほか13機関）と連携し、経営支援サービスを提供しています。



ビジネスマッチングに取り組んでいます

国産農産物の展示商談会 アグリフードEXPOを開催しています

国内最大規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京（平成21年8月）、大阪（平成22年2月）において開催しました。

お客さまと国産原材料にこだわる食品産業（バイヤー）との商談機会を設定し、お客さまの販路拡大、経営発展の支援を行っています。

	EXPO2009東京 (平成21.8.25~26)	EXPO2010大阪 (平成22.2.16~17)
出展者数	529先	301先
入場者数	12,676名	11,359名
商談件数	44,173件	17,824件



インターネットでもビジネスマッチングを進めています

お客さまの販路拡大を支援するため、売りたい方（農林漁業者・食品メーカーなど）と買いたい方（食品バイヤー・飲食店など）がインターネット上で商談などの情報交換を行うことができるマッチングサイト「アグリフードEXPOインターネットマッチング」をホームページ上で運営しています。

国産ブランドを担い魅力ある商品づくりに取り組んでいる農林漁業者や地元産品を活用したこだわり食品を製造する食品メーカーなどの皆さまと、そうした商品を買いたい方の情報交換をお手伝いします。

会員数は、平成22年4月末現在で「売りたい」会員1,058先、「買いたい」会員280先となっています。

〈イメージ画像〉

● お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、プレスリリースやホームページなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

- 「AFCフォーラム」
農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌です。
- 「アグリ・フードサポート」
お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせしています。
- 「各種レポート」
担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報をとりまとめ、プレスリリースやホームページを通じてご紹介しています。
- 「最新技術情報(技術の窓)」
国や県の農業試験研究機関で農業技術の発展に貢献してきたベテランの専門家による最新の農業経営・技術に関する情報をホームページを通じてご紹介しています。



● 新たな融資手法を通じて経営を支援しています

● 融資手続の迅速化に努めています

担い手農業者向け融資に「農業版スコアリングモデル^{*}」を活用した審査手法を導入し、一定の基準を満たす方については、行政手続に要する期間を除き、6営業日以内に融資の可否について回答するようにしています。

● 不動産担保や保証人に過度に依存しない融資への取組みを進めています

平成20年度から進めている畜産農家の牛や豚といった事業資産を担保にした農業ABL(動産担保融資)に関して、平成21年度は肉用牛に加えて養豚、酪農分野へ拡充し、10道県において、合計37件(融資額9億円)の融資を

また、認定農業者向けのスーパーL資金では500万円までの借入申込について、一定の基準を満たす方には6営業日以内に無担保・無保証人による融資の可否を回答するようにしています。

行いました。

今後も、不動産担保や保証人に依存しない融資手法として、農業分野におけるABLの普及に取り組み、畜産農家の経営支援や民間金融機関での活用を図っていきます。

● 事業再生支援に取り組んでいます

平成21年度は、経営上の問題を抱え、事業の円滑な継続に支障をきたしている農林漁業者や食品企業に対し、経営実態を調査・分析したうえで、経営改善計画の作成、償還条件の緩和、新規融資などの支援策を検討しました。特に、再生可能性、関係機関の協力、支援の有効性・優先性などの観点から50先(農業36先、林業2先、水産業3先、食品企業9先)を重点候補に選定し、事業再生支援に取り組みました。

この結果、重点的に取り組んだ先のうち37先について

は経営改善計画が作成され、このうち5先について新規融資を実行、19先について償還条件の緩和などの支援を実施しました。経営改善計画作成中の先などについては継続して支援を実施していきます。

また、平成22年度においても、引き続き民間金融機関や専門家などと連携して、農林漁業の構造改善と食料の安定供給の確保に資する事業再生支援に取り組んでいきます。

^{*}農業版スコアリングモデル:農業経営の特性を考慮し、財務データだけでなく生産に関するデータや定性的な情報を加味し、さらに営農類型ごとの特徴も加えて農林水産事業が独自に開発した個別農業経営の信用評価を行うシステムです。